



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月6日

上場会社名 ヤマシンフィルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6240 URL <http://www.yamashin-filter.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 山崎 敦彦
 問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員(氏名) 井岡 周久 (TEL) 045 (680) 1671
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	14,118	△0.5	1,067	△4.1	839	△22.2	546	—
2022年3月期第3四半期	14,188	36.5	1,113	—	1,078	—	△88	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 601百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 △18百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	7.65	—
2022年3月期第3四半期	△1.24	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	26,480	20,825	78.6
2022年3月期	26,712	20,571	77.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 20,825百万円 2022年3月期 20,571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2023年3月期	—	3.00	—		
2023年3月期(予想)				3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,650	△0.9	1,325	△1.4	1,030	△21.8	712	—	9.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	71,567,384株	2022年3月期	71,405,570株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,010株	2022年3月期	571株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	71,494,742株	2022年3月期3Q	71,376,999株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 経営方針及び対処すべき課題	5
(1) 経営方針	5
(2) SDGsへの取り組み	5
(3) 対処すべき課題	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1. 当第3四半期連結累計期間の概況

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）における世界経済は、社会活動や経済活動の再開により緩やかな回復がみられたものの、インフレ率の高止まり、中国における経済活動の停滞、欧州での地政学リスクの長期化を背景としたエネルギー・原材料価格の高騰が継続しており、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループの主力事業である建機用フィルタ事業においては、北米市場では、住宅着工件数は引き続き減少傾向にあり、インフレ抑制を目的とした金融引き締めによる景気後退リスクが高まりをみせるなか、需要は底堅く推移しました。日本、欧州、アジアといった主要地域においても、需要は前年度からは減少傾向にあるものの、建機の稼働時間と新車需要は堅調に推移しました。一方、中国市場におけるロックダウンの影響等により、当第3四半期連結累計期間における当社の売上高は減少いたしました。また、利益面では、価格転嫁の実施により収益性は回復傾向にありますが、アルミや鋼材等の主要原材料価格や海上輸送費の高止まりの継続や、円安の影響により減益となりました。

当社グループは、引き続き、環境負荷低減に貢献するロングライフのフィルタ製品やタンク内の気泡を除去するエアレーション技術、フィルタの汚染度や交換頻度を感知するセンサ技術を搭載した高付加価値フィルタ製品の主要得意先への提案を進めており、各建機メーカーの新機種への製品供給が順次開始されております。

また、主要市場である北米市場においては、世界最大手建機メーカーに対する当社の燃料用、トランスミッション用フィルタ等の新規提案・採用が進展しております。一方、減益要因となっている物流コストや原材料価格の高騰、為替変動に対しては、価格転嫁を実行するとともに、原価改善プロジェクトPAC22の推進、サプライチェーンの見直しや生産地移管によるグローバル生産供給体制の構築により、原材料調達の安定化と物流コストの低減を図り、外部環境変化やリスクへの適応力の強化を図ることにより、資本効率の更なる改善と収益性の拡大に努めてまいります。

エアフィルタ事業においては、主要製品である、ビル空調用フィルタの交換需要は回復傾向にあり、売上高は増加いたしました。利益面では、原材料価格の高騰に対する価格転嫁の実施、及び生産効率の改善並びに経費削減等の効果により、増益となりました。また、新たにロングライフ、低圧損、高捕集率のナノファイバー製エアフィルタ（製品名:NanoWHELP）の、オフィスビルや病院、工場、鉄道車両等への採用が進展しております。また、昨今のカーボンニュートラルという大きな流れの中で企業に求められる温室効果ガスの削減のための有用な手段の一つとして、当社製品であるNanoWHELPはその素材の特性により他社製エアフィルタに比し、年間で約30%近いCO₂の削減効果と同時に光熱費も大きく低減できる製品であることから、ビル用空調システム市場を中心に今後大きく成長することが見込まれます。更に、当社グループは国内では唯一、エアフィルタ性能規格として最も権威のあるアメリカ暖房冷凍空調機学会（ASHRAE）の定めるエアフィルタの性能等級であるMERV（16の等級に区分され最高性能等級は16）では当社のNanoWHELPはMERV14・15・16の3つの等級を取得しているフィルタメーカーであり、この高い競争力と信頼性を活かし、今後、欧米市場をはじめとした、海外市場の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は141億18百万円（前年同四半期比0.5%減）となり、営業利益は10億67百万円（前年同四半期比4.1%減）、経常利益は8億39百万円（前年同四半期比22.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億46百万円（前年同四半期は88百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

2. 連結業績

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）業績について

（単位：百万円）

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	14,188	14,118	△69	△0.5%
営業利益 (利益率)	1,113 (7.8%)	1,067 (7.6%)	△46	△4.1%
経常利益 (利益率)	1,078 (7.6%)	839 (5.9%)	△239	△22.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (利益率)	△88 (△0.6%)	546 (3.9%)	634	—

売上高については、建機用フィルタ事業において、1.2%の減収となった一方で、エアフィルタ事業において3.9%の増収となったことから、全体では0.5%の減収となりました。

営業利益については、建機用フィルタ事業において、価格転嫁の進展により改善傾向にはあるものの世界的なロジスティクスの混乱による海上輸送費や、アルミや鋼材を中心とした主要原材料価格の高騰の継続、円安の影響により4.1%の減益となりました。

経常利益については、営業利益の減少及び急激な円高による為替差損の計上に伴い22.2%の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、6億34百万円の増益となりました。

3. 事業セグメント別の売上高と営業利益

第1四半期連結会計期間より、ヘルスケア事業の連結業績への影響を鑑み、建機用フィルタ事業に含めて開示することといたします。このため、報告セグメントを従来の「建機用フィルタ事業」「エアフィルタ事業」「ヘルスケア事業」から、「建機用フィルタ事業」「エアフィルタ事業」に変更しております。また、本社及び一部子会社の管理部門の一般管理費等の費用につきましては、各社が属するセグメントに配賦する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法及び配賦方法により作成したものを記載しております。

（建機用フィルタ事業）（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）業績について

（単位：百万円）

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	12,294	12,151	△143	△1.2%
営業利益 (利益率)	1,195 (9.7%)	1,022 (8.4%)	△172	△14.4%

売上高については、建機の稼働時間と新車需要は堅調に推移した一方で、中国市場におけるロックダウンの影響等により、1.2%の減収となりました。

営業利益については、世界的なロジスティクスの混乱による海上輸送費や原材料価格の継続的な高騰、円安の影響により14.4%の減益となりました。

（エアフィルタ事業）（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）業績について

（単位：百万円）

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	1,894	1,967	73	3.9%
営業利益又は営業損失(△) (利益率)	△81 (△4.3%)	44 (2.3%)	126	—

売上高については、経済活動の回復に伴いビル空調用フィルタ需要は回復傾向にあることにより、3.9%の増収となりました。

営業利益については、価格転嫁の実施及び生産効率の向上や経費削減効果により増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比1億4百万円減少（前連結会計年度末比0.7%減）し、138億60百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が5億59百万円増加（前連結会計年度末比14.9%増）した一方で、原材料及び貯蔵品が1億71百万円減少（前連結会計年度末比8.5%減）、流動資産のその他が4億97百万円減少（前連結会計年度末比67.1%減）したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比1億27百万円減少（前連結会計年度末比1.0%減）し、126億20百万円となりました。その主な要因は、機械装置及び運搬具が2億75百万円増加（前連結会計年度末比24.3%増）した一方で、建物及び構築物が1億8百万円減少（前連結会計年度末比2.0%減）、建設仮勘定が2億16百万円減少（前連結会計年度末比21.5%減）、繰延税金資産が1億13百万円減少（前連結会計年度末比20.6%減）したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比3億19百万円減少（前連結会計年度末比6.9%減）し、43億15百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が12億円増加した一方で、支払手形及び買掛金が5億43百万円減少（前連結会計年度末比24.5%減）、未払金が74百万円減少（前連結会計年度末比16.5%減）、未払法人税等が1億51百万円減少（前連結会計年度末比72.6%減）、賞与引当金が1億5百万円減少（前連結会計年度末比44.9%減）、資産除去債務が1億28百万円減少（前連結会計年度末比100.0%減）、流動負債のその他が5億15百万円減少（前連結会計年度末比54.0%減）したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比1億67百万円減少（前連結会計年度末比11.1%減）し、13億39百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が3億2百万円減少（前連結会計年度末比26.9%減）した一方で、固定負債のその他が1億21百万円増加（前連結会計年度末比82.2%増）したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比2億54百万円増加（前連結会計年度末比1.2%増）し、208億25百万円となりました。その主な要因は、資本金が25百万円増加（前連結会計年度末比0.4%増）、資本剰余金が25百万円増加（前連結会計年度末比0.4%増）、利益剰余金が1億47百万円増加（前連結会計年度末比2.0%増）、為替換算調整勘定が53百万円増加（前連結会計年度末比16.8%増）したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 建機用フィルタ事業

前回通期の業績見通しを公表した2022年11月4日時点と比較し、第3四半期においては、主要得意先の生産活動や建機の稼働時間は堅調に推移し、中国を除く日本、米国、欧州、アジアといった主要市場における、当社の売上高は堅調に推移しました。しかしながら、中国市場における当社の主要得意先の生産計画の一部見直しを背景に、第4四半期の需要は減少傾向にあり、当社の売上高は前回公表値を下回る見通しです。

一方、利益面では、当社の業績に大きな影響を及ぼしております鋼材及びアルミ材を中心とした主要原材料価格については足許では調整局面を見せておりますが、依然として高止まりが継続しております。

当社はこのような環境変化に対応するため、原価低減活動の継続に加え、価格転嫁を実行しており、利益面では着実に改善が見込まれるものの、第4四半期に想定される売上高の減少や、第3四半期に生じた急激な円高に伴う為替差損の影響等により、前回公表値を下回る見通しであることから、通期業績予想の修正を行います。

② エアフィルタ事業

主要製品である、ビル空調用フィルタの交換需要は回復傾向にあり、価格転嫁の実施や、生産効率の向上、経費削減効果により、増益が見込まれるものの、通期では前回公表値をわずかに下回る見通しであることから通期業績予想の修正を行います。

なお、2023年3月期の想定為替レートにつきましては、米ドル130円、ユーロ140円に変更いたします。
今後、市場環境の変化が業績等に影響を与える場合には速やかに開示いたします。

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 経営方針及び対処すべき課題

(1) 経営方針

当社グループの経営理念は「仕濾過事」（ろかじにつかふる）であります。

「仕濾過事」（ろかじにつかふる）には、フィルタビジネスを通じて社会に貢献するという意思が込められており、当社グループは、この不変のDNAを通じ、フィルタビジネスを通じて「環境」、「空気」、「健康」をテーマにESG等の社会的課題解決に取り組み、コーポレート・サステナビリティの強化に努めるとともに、企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) SDGsへの取り組み

昨今、企業に対する社会からの期待や責任は多岐にわたり、企業が果たす役割の重要度はますます高まっています。当社グループは、1956年創業以来、経営理念として「仕濾過事」（ろかじにつかふる）を掲げ、お客さまやビジネスパートナーに対してはもちろん、国や地域、自然や地球環境に対してもよい関係をつくり、社会的な責任を果たしてまいります。この理念は2015年、国連にて採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の考え方とも合致しております。社会を構成する一員として、企業に対しても大きな期待が寄せられている中、当社グループはサステナビリティの視点を踏まえた経営を促進するため、組織体としてSDGs推進委員会である「YSS（Yamashin Sustainable Solutions）」を取締役社長の諮問機関として設置いたしました。同委員会を通じ、経営理念である「仕濾過事」（ろかじにつかふる）の具現化、技術力を生かした新たな価値創造と、脱炭素、TCFD、再生可能エネルギー、資源循環といった社会課題の解決を通じ社会に貢献してまいります。

(3) 対処すべき課題

① 事業ポートフォリオの拡大

建機用フィルタ事業においては、新技術や高付加価値化の実現による製品ラインナップの拡充や中国市場でのシェア拡大に加え、当社が確立したナノファイバーの量産化技術を軸に、主要建機メーカーの次世代グローバルスタンダードとして、ナノファイバー製油圧フィルタの開発供給を進めてまいります。また、第2の事業セグメントである、エアフィルタ事業においては、ナノファイバー技術による差別化製品の開発に努め、海外市場も視野に積極的なM&Aを含む当該事業の拡大を迅速に進めてまいります。更には、第3の事業ポートフォリオとして、様々な産業資材としての活用を踏まえた新たな事業の確立により、当社グループ全体の企業価値の向上を図ってまいります。

② 収益性の改善

当社グループでは、利益創出体制の確立を企図した全社プロジェクトである「Project PAC 22」を立ち上げ、販売、生産、開発及び物流拠点の最適化を図り、グローバルサプライチェーンを強化し、主要市場における品質管理・保証体制を踏まえた製品供給機能、生産機能及び開発機能の適切な連携体制を整備することで継続した収益性の改善を図ってまいります。

③ 人材の育成強化

当社グループは、日本・欧米・アジア地域に販売会社、アジア地域に生産会社及び開発会社を子会社として擁し、グローバルに事業展開しておりますが、今後は、海外M&Aも踏まえた事業展開も想定されることから、より一層海外拠点の重要性が増すと考えております。このため、当社グループでは、日本国内のみならず海外拠点を含めたグループ全体の経営管理体制を担う有用な人材を育成・確保すべく、ダイバーシティ（人材の多様性）を踏まえた人材採用育成プログラムを新たに策定し、次世代の人材力強化に取り組んでまいります。

④ ガバナンスの更なる充実

当社グループは、持続的な事業成長と中期的企業価値の最大化を図ることを目的に、ガバナンス、コンプライアンス研修の拡充やフェアディスクロージャーを踏まえた情報管理の徹底等の取り組みを継続して実施しております。また、グループ会社が行う業務執行に関するリスクの監視・牽制機能（モニタリング）、内部監査で実施される評価業務の支援を目的とした社内委員会として、取締役社長の諮問機関である業務監理委員会を設置しております。同委員会の活動を通じ、より一層牽制機能の強化等による業務執行の適切な監督を行うことで経営の透明性と質の向上を図り、アカウンタビリティ（説明責任）をより明確に果たし、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,750,869	4,310,748
受取手形及び売掛金	4,696,056	4,740,942
商品及び製品	2,748,254	2,712,733
仕掛品	22,077	17,534
原材料及び貯蔵品	2,004,958	1,833,701
その他	742,372	244,493
流動資産合計	13,964,590	13,860,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,354,734	5,246,213
機械装置及び運搬具（純額）	1,133,340	1,408,624
工具、器具及び備品（純額）	265,086	248,272
土地	3,636,821	3,636,821
建設仮勘定	1,008,033	791,445
その他（純額）	211,424	337,268
有形固定資産合計	11,609,441	11,668,645
無形固定資産		
ソフトウェア	197,101	133,625
その他	39,617	34,929
無形固定資産合計	236,719	168,555
投資その他の資産		
投資有価証券	26,890	29,920
退職給付に係る資産	8,815	8,661
繰延税金資産	552,630	438,812
差入保証金	90,628	73,243
その他	222,615	232,213
投資その他の資産合計	901,580	782,850
固定資産合計	12,747,740	12,620,052
資産合計	26,712,330	26,480,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,213,951	1,670,564
短期借入金	—	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	403,380	403,380
未払金	449,479	375,449
未払法人税等	208,173	57,141
賞与引当金	234,130	129,116
役員賞与引当金	41,985	40,751
資産除去債務	128,928	—
その他	954,159	438,773
流動負債合計	4,634,187	4,315,175
固定負債		
長期借入金	1,126,293	823,758
退職給付に係る負債	232,854	246,982
その他	147,609	268,894
固定負債合計	1,506,757	1,339,634
負債合計	6,140,945	5,654,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,473,936	6,499,584
資本剰余金	6,213,936	6,239,584
利益剰余金	7,567,780	7,715,443
自己株式	△164	△176
株主資本合計	20,255,489	20,454,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△628	1,353
為替換算調整勘定	316,524	369,605
その他の包括利益累計額合計	315,896	370,958
純資産合計	20,571,385	20,825,394
負債純資産合計	26,712,330	26,480,205

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	14,188,710	14,118,781
売上原価	8,396,753	8,553,462
売上総利益	5,791,956	5,565,318
販売費及び一般管理費	4,678,487	4,497,858
営業利益	1,113,468	1,067,459
営業外収益		
受取利息	2,540	3,629
受取配当金	536	966
スクラップ売却益	4,973	8,870
解約返戻金	3,200	—
その他	13,795	16,822
営業外収益合計	25,044	30,288
営業外費用		
支払利息	17,371	13,812
為替差損	38,683	230,893
その他	3,702	13,957
営業外費用合計	59,756	258,662
経常利益	1,078,756	839,085
特別利益		
固定資産売却益	13,757	1,273
特別利益合計	13,757	1,273
特別損失		
事業構造改革費用	9,626	—
減損損失	919,685	—
品質保証対応損失	—	10,360
災害による損失	35,397	2,428
固定資産除売却損	17,271	3,365
投資有価証券売却損	31,690	—
特別損失合計	1,013,672	16,153
税金等調整前四半期純利益	78,841	824,205
法人税等	167,049	277,448
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△88,207	546,757
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△88,207	546,757

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△88,207	546,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,914	1,981
為替換算調整勘定	51,585	53,080
その他の包括利益合計	69,499	55,062
四半期包括利益	△18,707	601,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,707	601,819

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,294,691	1,894,018	14,188,710	—	14,188,710
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	12,294,691	1,894,018	14,188,710	—	14,188,710
セグメント利益又は損失(△)	1,195,290	△81,822	1,113,468	—	1,113,468

(注) セグメント利益又は損失の金額は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,151,462	1,967,318	14,118,781	—	14,118,781
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	12,151,462	1,967,318	14,118,781	—	14,118,781
セグメント利益	1,022,609	44,850	1,067,459	—	1,067,459

(注) セグメント利益の金額は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、ヘルスケア事業の連結業績への影響を鑑み、建機用フィルタ事業に含めて開示することといたしました。このため、報告セグメントを従来の「建機用フィルタ事業」「エアフィルタ事業」「ヘルスケア事業」から、「建機用フィルタ事業」「エアフィルタ事業」に変更しております。また、本社及び一部子会社の管理部門の一般管理費等の費用につきましては、各社が属するセグメントに配賦する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法及び配賦方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。